

令和 3 年度上牧町総合計画等外部検証委員会（第 2 回）  
会議録

【日 時】 令和 3 年 11 月 19 日（金）13：30～16：30

【出席者】 委員 12 名（中山委員、鶴谷委員、山田委員、木内委員、東委員、康村委員、東谷委員、土屋委員、岩井委員、岩脇委員、鐵東委員、阪本委員）

担当課

|          |     |
|----------|-----|
| 文化振興課    | 2 名 |
| 社会教育課    | 4 名 |
| 教育総務課    | 4 名 |
| まちづくり推進課 | 3 名 |

【欠席者】 委員 2 名（渡邊委員、中村委員）

【傍聴人】 1 名

【事務局】 5 名（中川部長、山下理事、日高補佐、高野主事、高見主事補）

1. 開会

・ 12 名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明

2. 議題

（1）上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

○文化振興課

【6. 子どもの読書活動の推進】

担当課 : <「6. 子どもの読書活動の推進」について説明>

東委員 : 各学校への司書の配置について、どのように考えているか。

担当課 : 学校の図書室には、学校図書館司書教諭（主に国語科の先生）を配置させていただいている。

委員長 : 図書の団体貸出はコロナ禍では実施できないということか。団体貸出の代わりに実施できる方法を検討するということか。

担当課 : コロナ禍において、最初の頃は団体貸出を実施していなかったが、現在は団体貸出を実施している。以前から小学校 1 校に対して定期的に貸出しをしており、その時の子どもの様子を聞くと、いつもは読まない本を読む姿があったり、学校で読んだ本の続きを読みたいということで図書館に来る子どもの姿があったりしたので、子どもと本をつなぐ機会を作ることができないかということで、コロナ禍でも実施できる内容についても検討していきたいということである。現在は 3 校に対して貸出ししている。

東谷委員 : 学校図書の図書標準があると思うが、その上で図書館から学校に貸出しをされているということは、その小学校は図書標準に達していないということか。

担当課 : 学校の図書については充足をしていると認識をしている。ただ、学校の読書活動の中で多くの図書を必要とするときがあり、その対応というふうにお考えいただきたい。

東谷委員：各学校とも標準冊数には達しているが、その上でということか。

担当課：標準には達している。学校所有の図書では、部数が足りない時に図書館から図書を借りているということである。

東谷委員：先般学校訪問したときに、図書室を見せていただく機会があった。その規模から言えば、図書標準としては、7,000冊から8,000冊ぐらいで、なかなかそれぐらいの冊数に達していないように感じた。図書標準冊数を管理していると思うが、廃棄される図書も含めて、標準冊数には達しているということか。

担当課：そのとおり。図書購入費については毎年予算計上しており、子どもたちの読書の傾向に合わせて、児童生徒が望む形で増刷を図っている。図書は、永久に使えるというものではないので、その時々学習の状況であったり、上牧町の考え方等も踏まえながら、適時適切な図書を購入するというような考え方で進めている。

東谷委員：子どもの読書活動の推進ということで、主に学校の図書について書かれているが、就学前の子どもに対する読書についてはどうか。十分に提供できる体制にあるのか。

担当課：就学前の子どもたちに対しても読書は重要だと思っている。幼稚園、保育所等については、定期的に本の貸出しを行っている。あと、乳幼児健診においても、本の紹介と読み聞かせを行っており、就学前の子どもたちに対するこのような活動は継続していきたいと思っている。

東谷委員：上牧町の各学校に司書の方がいるということだったが、すべての学校で図書の標準冊数は常にカウントされて、整理されているのか。

担当課：学校の方では図書の保有状況について台帳等で管理をしている。廃棄と新規購入のバランスもあるので、一定の頻度をもって管理をしているというのが現状である。

東谷委員：最近 ICT が発達して、各学校にも端末が整備され、機器による教材は充実してきたと思うが、以前参加した研修の中で、図書による学習が一番子どもたちの学力を伸ばすということを聞いた。子どもたちの学力を伸ばすためには、図書が一番効果的であるということなので、常に新しいものに更新しながら、図書標準に達するように、細かな部分も含めて管理をお願いしたいと思う。

担当課：私も同じ研修に同行させていただいた。その中で、紙に印刷された本の文字を読むことで子どもたちの脳の発達は一時的に進み、タブレットやパソコンなどで本を読むということにも増して、子どもたちの脳の発達に良い影響を与えるというエビデンスもあるという話を聞いた。上牧町においては、GIGA スクール構想でタブレットを導入しており、タブレットで行う学習のメリットもあるので、実際に本を音読する機会も確保しながら、できる限り学校図書の充実を図っていきたいと考えている。

## ○社会教育課

### 【2. 学習支援教室（まきっ子塾）の開催】

担当課：＜「2. 学習支援教室（まきっ子塾）」の開催について説明＞

木内委員：まきっ子塾は平成 28 年に開始してから継続的に実施していると思うが、学習習慣や生活習慣が身についたかどうか、現場の実感としてはどのように感じているのか。

担当課：毎週現場に立ち会っているが、はじめは 1 時間座って勉強することができない子どもが多かったように思うが、回数を重ねるにつれて、アドバイザーに教えてもらいながら落ち着いて勉強できる子どもが徐々に増えてきたのではないかなと思う。

- 担当課：補足として、現状、まきっ子塾の成果が全国学力状況調査の結果に直接反映されている訳ではないと思うが、家庭における学習習慣は、徐々に身についてきていると思うので、今後、学力状況調査の結果にも成果として現れるのではないかと期待している。
- 木内委員：全国学力状況調査に関しては、あまり芳しくない状況で、すぐに成果を求めてはいけないと思うが、成果が目で見えてわかるようになるとよいと思うので、今後もしっかりと取り組んでいただきたい。
- 副委員長：2点ほど聞きたいことがあり、1点目は、達成度にかかれている参加人数について、1年生から3年生までの参加割合を確認したい。2点目は、実施結果のところアンケート調査という記載があるが、まきっ子塾は独自の取組だと思うので、今後拡充していく方向で進めていくと考えると、どこに力を入れて取り組んでいくのかお聞きしたい。
- 担当課：まきっ子塾の参加割合については、各学年においてほしい同じような人数になっていると思う。1年生から参加している子どもは引き続き2年生3年生と続いて参加していることが多い。また、令和2年度はまきっ子塾の回数が少なかったもので、アンケート調査を実施していない。現在のアンケート調査は、子どもや保護者に対して感想を聞くような内容になっている。
- 副委員長：今後拡充していくということを考えれば、参加している人だけではなく、参加していない子どもの保護者の認知状況やニーズについても調査が必要ではないかと思う。良い取組だと思うので、実施回数や実施時間、参加対象の拡大（4年生から6年生）、お迎えなど、色々なニーズがあると思うので、何を優先して拡充していくかを検討する場合に、根拠としてデータを取った方がいい時期ではないかと思う。既に参加している子どもの保護者であれば、4年生5年生も継続してほしいと思ってるかもしれないし、参加させたくても参加させることができない方もいるかもしれない、1年生では参加したけど2年生3年生は参加させていないという場合もあると思うので、まきっ子塾に関する意見や要望について把握できるような幅広い内容のアンケートを実施していくような時期だと思う。
- 担当課：学校でアンケートを実施したとしても、忙しい保護者の方にはなかなか見てもらえないということがあるので、これまでのように、学童保育と連携しながら、保護者が迎えに来る時に声かけをしていくことや、担任の先生から声かけをしてもらうことで、参加者を増やしていけるように努力していきたいと思っている。
- 委員長：令和3年度の予算として6,653,000円計上されているが、内容を教えてほしい。
- 担当課：ほとんどが報償費である。アドバイザーに対しては時給1,500円で支払いをしている。その他、子どもに対する保険や事務用品等が内訳となっている。
- 委員長：まきっ子塾は週1回か。
- 担当課：週1回1時間である。
- 委員長：アドバイザーは何人ぐらいか。
- 担当課：令和2年度は61人で、うち11人が学生である。

### 【3. 学校を中心としたコミュニティ網の形成】

担当課：＜「3. 学校を中心としたコミュニティ網の形成」について説明＞

副委員長：これはコミュニティ・スクールを作るために、事前の勉強会をしているというような理解でよいのか。また、学校適正化の議論を進めるのと併せてコミュニティ・スクールを進めるというイメージでよいのか。

担当課：現在、学校適正化の議論が進んでおり、コミュニティ・スクールについては、学校適正化が終わってから着手するというのではなく、現状でも十分対応可能だと思っている。今の取組はプラットフォームを作る作業として、調査研究を行っており、学校適正化に関わらず、形づくることは可能であると考えている。ただ、統廃合等が発生した場合は、枠組みの再構築を検討する必要があるので、今のところは学校適正化と並行して、調査研究を進めるという考えを持っているということである。

副委員長：学校関係者だけではなく、地域住民にも理解してもらうために、研修やイベントを実施するような取組についても検討していく必要があるということか。

担当課：その認識である。

副委員長：子どもがいる方だけでなく、地域の人たちが理解して、一緒に行動してくれるということが大事だと思うので、工夫しながら進めていただきたいと思う。

委員長：社会教育課の生涯学習推進係が担当ということだが、なぜこの係が担当なのか。

担当課：社会教育課では、学校・地域パートナーシップ事業を担当しており、地域の方に学校づくりに参画してもらうような内容になっているため、現在はコミュニティ・スクールの担当が社会教育課となっている。ただし、コミュニティ・スクールは、学校全体のことであり、教育委員会全体として取り組んでいく方向であるため、会議には教育総務課にも入ってもらっている。

委員長：教育委員会全体で取り扱うが、とりあえず生涯学習推進係が担当するということか。

担当課：そのとおり。

#### 【4. 学校支援事業の運営】

担当課：＜「4. 学校支援事業の運営」について説明＞

副委員長：令和3年度の事業費1,852,000円は地域コーディネーターへの人件費ということか。

担当課：事業費の内訳としては、地域コーディネーターの人件費や環境支援活動で必要となる材料代（花の苗等）、図書支援活動に必要な図書の修理に係る用品代、ボランティア保険等である

副委員長：地域コーディネーターはどういうふうに出選されるのか。

担当課：PTAの出身の方が多く、学校と相談しながらうまく協力できるような人材を選出している。

副委員長：達成度の表を見ると各学校・園によって活動時間が異なると書いてあるが、上牧小学校が突出して多いのは、どういう理由か。

担当課：経験が長い方は、ある程度慣れているので、活動の時間が少なくても、コーディネートできていることもあると思う。また、ボランティアが中心となって積極的に動いている学校もあり、そういう学校に関しては、学校との調整に時間がかからず、コーディネーターの活動時間が少なくなる場合があると考えている。

副委員長：それは地域コーディネーターがあまり動かなくても、ボランティア同士の密な連携があれば進んでいくというイメージなのか。それとも、コーディネーターは必要だという認識なのか。

担当課：学校との連携が必要なので、コーディネーターは必要だと考えている。

副委員長：コーディネーターの業務は、ある程度経験が必要になってくるのか。

担当課：一概には言えない。ただ、コーディネーターの活動時間をもって、学校のボランティアが充実しているかどうかを判断することはできないと思っている。効率的に調整を進めることができるコーディネーターもいれば、経験が浅く学校やボランティアの方々との調整について、時間がかかる場合もある。

東谷委員：話を聞いていると、学校・地域パートナーシップの延長上にコミュニティ・スクールがあるような捉え方をしているように感じたが、学校・地域パートナーシップ事業は、ボランティアで学校の運営を支援するというもので、コミュニティ・スクールについては、学校の人事や学校経営に踏み込むような内容でもあり、全く異質なものであると理解している。上牧町のコミュニティ・スクールについて、今後どのような取扱いをするのか、方向性をしっかり見極めておく必要あると思う。教職員の人事や学校経営まで入り込んで、一般の方に意見を伺うとなると、学校経営自体が難しくなる可能性もある。学校・地域パートナーシップ事業は始まって、20年ぐらい経つと思うが、しっかりと上牧町の教育の状況を考えながら進めていかないと、学校にとってはかなり負担になり、厳しいものになってくるように思う。ボランティア活動である学校・地域パートナーシップ事業の延長に、コミュニティ・スクールがあるとは到底思えない。もう一度じっくりと検討された方がいいと思う。

担当課：国や県の指示として、コミュニティ・スクールと学校・地域パートナーシップ事業というのは、車の両輪のごとく進めるべきだという方向性で打ち出されている。学校運営について協議するというのがコミュニティ・スクールで、国では人事にまで関わってもらうことも言及しているが、それぞれの地域性、学校の事情を踏まえて、コミュニティ・スクールで取り扱うべき内容を色々検討していかなければならないと考えている。コミュニティ・スクールは、地域で学校運営協議会というものを作って、学校の応援団になってもらい、地域で協力しながら学校づくりをしていくという方向で考えるのが基本となっている。どの程度まで学校の運営に関わっていくのかについては今後研究を進めながら考えていきたいと思っている。車の両輪のごとく進めるというところで、学校・地域パートナーシップ事業を進めながら、コミュニティ・スクールをどう考えていくのかということで、現在は社会教育課が中心となって進めている。ただ、教育委員会全体で考えていく必要があると考えているので、教育総務課と一緒に、今後どのような形が適切なのかということを検討していきたいと考えている。

東谷委員：両輪のごとくという話でしたが、両輪でありながら、1つずつ独立して動いているということだと思うので、上牧町の学校にどのように適用していくかをしっかりと考えておかなければいけない。ただ単に学校・地域パートナーシップ事業の延長でコミュニティ・スクールを進めるという気構えであれば、全く違うものだということをしっかりと押さえておく必要があると思う。

## 【5. 人権教育の推進】

担当課：＜「5. 人権教育の推進」について説明＞

（意見なし）

#### 【14. 様々な専門講座の開催】

担当課 : <「14. 様々な専門講座の開催」について説明>

副委員長 : 令和3年度はどのような取組をされているのか。

担当課 : 理科の実験教室や木工工作の実験を実施しており、また、皆既月食に合わせてプラネタリウムや天体観測などの星空教室の実施を予定している。

副委員長 : 達成度を書いてあるような内容を令和3年度も実施するという理解でよいのか。

担当課 : そのとおり。

副委員長 : ペガサスフェスタは令和3年度は中止となっているので、今後ペガサスフェスタが開催される場合は、その中で専門講座を実施していくという考え方でよいのか。

担当課 : そのように考えている。

#### 【15. スポーツ教室や野外活動教室の開催】

担当課 : <「15. スポーツ教室や野外活動教室の開催」について説明>

東委員 : 上牧町スポーツ推進委員というのがあるが、これはどのような組織なのか。

担当課 : スポーツ推進委員については、住民に対しスポーツに関する指導、助言を行うとともに、行政機関が行うスポーツ行事に協力していただくような内容となっている。

東委員 : 委員は何名いるのか。また、委員はどのように選んでいるのか。

担当課 : 現状としては、スポーツ協会や学校関係の方、また、関係者から推薦のあった方に委員になってもらっている。

#### 【32. 史跡上牧久渡古墳群を中心とした文化財の保存及び整備の推進】

担当課 : <「32. 史跡上牧久渡古墳群を中心とした文化財の保存及び整備の推進」について説明>

東委員 : 米山台でゾウの化石などが見つかったことから、少し前に出土地の目印になるようなものを作ったと思うが、そういうものはどのように活用されるのか。

担当課 : 令和元年度に看板の設置や化石の出土地の掲示を行っており、今後は歴史ガイドボランティア養成講座を通して、周遊コースなどをガイドの方に作ってもらい、案内できるような体制を作っていけたらと思っている。

木内委員 : 歴史ボランティアガイドの養成人数について、令和2年度の実績値が16人で、最終目標値が30人になっているので、今後も募集していく予定なのか。

担当課 : 広報、ホームページを通じて、継続的に募集を行っていく予定である。令和3年度は5月あたりに募集を行ったが、応募は1名だった。

### ○教育総務課

#### 【1. ICTを活用した教育支援】

担当課 : <「1. ICTを活用した教育支援」について説明>

東委員 : 令和3年に生徒児童に対して、端末を1人1台配付していると思うが、インターネット環境のない家庭に対してはどのように対処するのか。

担当課 : 各家庭におけるネット環境の調査は完了している。インターネット環境がない家庭については、基本的には整備してもらう方向で働きかけを行うが、経済的な理由等で設置ができていない場合もあるので、現状を的確に把握した上で、本年中に対応方針を

明確にし、早ければ来年度予算に計上させていただく予定である。

東委員：教育の平等という観点から考えると、来年度予算というよりもすぐに対応すべきだと思う。本来は端末を整備した時に、併せて各家庭のインターネット環境の対応を行うべきであった。現状、インターネット環境がある家庭とない家庭で格差が生じてしまっていると思うので、しっかりと方針を定めて、早急に対応してほしい。

担当課：ご指摘のとおりだと思う。現在は新型コロナウイルスの感染が落ち着いているが、今後どのような状況になるかわからないので、オンライン学習ができる環境を整えておくことが重要であると考えている。可能な限り早期の実現を目指して取り組んでいく。

木内委員：インターネット環境がない家庭の数について、小中学校の内訳がわかるように教えてほしい。

担当課：インターネット環境がない家庭について、上牧小学校 9 人、上牧第二小学校 2 人、上牧第三小学校で 2 人、上牧中学校 5 人、上牧第二中学校 3 人で、計 21 人である。

担当課：補足として、21 人の中には、経済的な理由等で設置ができないのか、それともこちらから積極的に働きをすれば、整備できるのかということについて、詳細な状況を学校から問い合わせしている状況なので、実際に補助が必要な人数については、21 人を MAX としてお考えをいただけたらと思う。

木内委員：兄弟で重複しているところがあるかもしれないので、世帯数で教えてほしい。

担当課：世帯数については、上牧小学校 8 世帯、上牧第二小学校 2 世帯、上牧第三小学校 2 世帯、上牧中学校 5 世帯、第二中学校 3 世帯で、全体で 20 世帯である。

#### 【16. キャリア教育の実施】

担当課：＜「16. キャリア教育の実施」について説明＞  
(意見なし)

#### 【9. 英語教育の充実】

担当課：＜「9. 英語教育の充実」について説明＞  
(意見なし)

#### 【10. 体育教育の充実】

担当課：＜「10. 体育教育の充実」について説明＞  
(意見なし)

#### 【12. 通級指導教室（ペガサス教室）の充実】

担当課：＜「12. 通級指導教室（ペガサス教室）の充実」について説明＞

副委員長：KPI の通級指導教員について、4 名の内訳を教えてください。

担当課：小学校の教員が 3 名で、中学校の教員が 1 名となっている。

副委員長：教員の確保はどのようにされているのか。

担当課：県に要望する形と町で直接雇う形があり、県から 3 名、町から 1 名という配置になっている。

副委員長：令和 3 年度で予算が急に上がっているのはどういう理由か。

担当課：令和２年度については、町で１名雇用していたが、令和３年度では、より充実した指導ということで、もう１名追加で雇用している。

副委員長：３町（上牧町、王寺町、河合町）合同で実施しているということで、それぞれの町のニーズはどのようになっているのか。

担当課：通級指導教室は、上牧町、河合町、王寺町が合同で実施しており、上牧町がその拠点という位置づけである。今後のニーズについては、対象児童の人数によると思うが、現在は、本町での通級指導と町外へ出向いての指導をさせていただいており、この体制で十分に機能しているのではないかと考えている。人数が劇的に増えるようであれば、県の方へ教員の加配の要求等が必要となってくる。現状、本町を拠点とする通級指導については、十分にこの人的体制で機能しているものと認識している。

副委員長：現在は上牧町を拠点として実施しているが、今後、受入れ人数を増やして欲しいなど、それぞれの町で実施していくというような意向はあるのか。

担当課：まだ確定ではないが、今王寺町では学校適正化に取り組んでおり、令和４年度に新たな学校を設立するというので、王寺町が独自に実施するというような方向性もあると聞いている。そうなれば、上牧町と河合町の２町となり、県からの加配の減少等も考えられるが、上牧町としては現状の人数を確保できるよう要望していきたい。

副委員長：引き続き、きめ細かな対応ができるようにしていただきたいと思う。

## ○まちづくり推進課

### 【23. 空き家利活用の推進】

担当課：＜「23. 空き家利活用の推進」について説明＞

木内委員：税務課と連携して固定資産税請求時に案内を送るとあるが、何件に送って、何件の反応があったのか、また、どういう反応があったか教えてほしい。

担当課：上牧町内の住宅を持っている方全てに送ったが、特に反応がなく、空き家バンクの登録の件数も増えていないため、登録件数の増加に繋がっていないという状況である。

木内委員：固定資産税を課税されている方について、全件送付したということか。

担当課：そういうことである。

木内委員：この取組は何年度から実施しているのか。

担当課：令和３年度からの取組である。ただ、空き家の相談会を１２月４日に予定しており、今のところ、１件の申込みがある状況である。

木内委員：この取組は継続的に実施していくのか。

担当課：そのように考えている。

木内委員：今後も令和３年度と同じような形で続けていくのか。

担当課：その予定である。

木内委員：令和３年度は反応がなかったということだったと思うが、何か工夫をしていかないと、同じように続けても一緒だと思う。工夫した文書を送るのか、工夫をした別のことを考えるのか、毎年同じようなやり方では反応が得られないと思う。もう少し知恵を出して、違う角度からの取組についても検討してほしい。空き家を放置しておくとな隣住民に迷惑がかかることになるので、しっかりと取り組んでいただきたい。

岩井委員：固定資産税の請求時の案内というのは、どのような内容なのか。空き家バンクに登録するメリットなどが書いてあるのか。

- 担当課：内容は上牧町に空き家バンクがあるという案内と空き家相談会の案内の2つである。
- 岩井委員：例えば空き家バンクに登録すると、こういうメリットがあるということを簡単に書くなど、工夫して作成するといいたいと思う。
- 担当課：A4サイズ1枚で作成しており、今回送ったものについても、文字が多く、今後は載せる情報を精査していく必要があると考えている。必要な情報を加えながら見やすいものになるように調整していきたいと思う。
- 岩井委員：空き家バンクの案内を固定資産税請求時に送るのであれば、受け取った方は請求書に関する内容を一番先に見ると思うので、目につくような工夫が必要になると思う。例えば、不安を煽るわけではないが、自分の家が空き家になるとどういった問題が生じるか、また、どうすれば解決できるのか、というような内容を目立つように記載すればどうかと思う。南都銀行も空き家バンクの提携で住宅ローンの部分で協力させていただいているが、申込みは少ない。仲介業者を通して流通している物件のローンの申込みというのが圧倒的に多い。一般の流通で空き家の対応が十分できているということであればよいが、空き家は増えていると聞いている。今、空き家になっているところへの案内はされていると思うが、これから空き家になるかもしれないところ、例えば、お子さんが遠方にお住まいで、ご夫婦だけの世帯だと、ある程度の年齢になると、どうしようと思うはずなので、そういった方へのメッセージというのも必要ではないかと思う。空き家は社会問題になっていると思うので、空き家になる前に考えたり、相談できる機会を作るようなことにも取り組んでいくといいたいと思う。銀行でも、ローンだけでなく、相談に乗らせていただくような業務もあるので、そういったことも総合的に取り組んでいくといいたいと思う。
- 副委員長：銀行が協力できるのであれば、何か一緒に取組を進めてはどうかと思う。
- 担当課：貴重な意見をいただいたので、それを踏まえて、またお力添えをお願いしたいと思う。
- 委員長：令和3年度に空き家実態調査を実施するという事で、多分5年ほど前にも実施していると思うが、5年ぐらい前の時点で、上牧町でどこが空き家になっているかを把握していると思うので、空き家所有者に対するピンポイントの対応もできると思うし、この文面からすると、今年度実態調査を行い、それを基に第2期目の計画を策定するように思うので、利活用については、空き家バンクも含めて、色々な取組を総合的に進めていけるよう検討していただければと思う。
- 担当課：今後空き家の協議会を開催するので、その辺も踏まえて協議を進めたいと思う。

#### 【25. 上牧町交通網対策検討会の開催】

- 担当課：＜「25. 上牧町交通網対策検討会の開催」について説明＞
- 副委員長：以前から交通の対策会議を開けていないという状態が続いていると認識しているが、どういう理由で会議を開催できていないのか教えてほしい。
- 担当課：交通網対策検討会議をしようと試みたが、会議を開くための情報の整理等がうまくできておらず、会議の開催まで至らなかったということが主な理由である。
- 副委員長：現状として、奈良交通のバスの本数は減っていると思う。タクシーなどの業者も現状でいいというわけではないという状況だと思う。会議の開催にあたってどのようなことが課題になっているのか。
- 担当課：先日、奈良交通と香芝市、広陵町、上牧町で会議を行い、近鉄五位堂駅について、コ

ロナの影響で電車の利用者が減少しているというようなことで、調査をしていこうという話になっているが、調査をこれから進めるにあたって、上牧町の課題と合致するかどうかということも踏まえて、今後検討していかなければならないと思っている。

副委員長：王寺方面の協議はあるのか。

担当課：検討していく必要があると思っているが、そこまで至っていない。

副委員長：総合戦略を策定するときから、公共交通に対する町民のニーズは高いと認識している。会議を行うための基本的な情報整理については、なるべく令和3年度事業の検証までに進めていただきたい。また、他市町村と連携しながら取組を進めているというようなことがあれば、その内容も記載するようにして、取組状況がわかるようにしていただきたい。

委員長：公共交通の問題は優先的に解決していく必要があるという認識なのでぜひ実現できるように検討していただきたいと思う。

#### 【27.観光プログラムの企画・周知・運営】

担当課：＜「27.観光プログラムの企画・周知・運営」について説明＞  
（意見なし）

#### 【33.滝川を活用したにぎわい創出事業】

担当課：＜「33.滝川を活用したにぎわい創出事業」について説明＞  
（意見なし）

### 3.その他

・事務局から次回の委員会の開催は1月を予定している旨の説明を行った。

### 4.閉会

以上